

2019 総合日本史授業プリント近現代9 独立(1952)から安保改定(1960)まで

年 組 番

【国際情勢】東西の対立 <例> 1南北ベトナムの分離独立(1954. ジュネーブ協定)

3ワルシャワ条約機構(1955) NATO拡大(1955. 西ドイツ)

第三世界の動向 <例> 4平和五原則(1954)…インドのネルー、中国の周恩来が声明

5バンドン会議(アジア・アフリカ会議)1955… 平和十原則を採択

6吉田茂(II~V) 1948. 10~54. 12 与党：民主自由党→7自由党

経済再建 朝鮮戦争の8特需(通常貿易外)→金属・繊維中心に好景気(9特需景気)

→鉱工業生産は戦前水準に回復

1952. 10 IMF(国際通貨基金)・11世界銀行に加盟

防衛力増強 < 保安庁 > < 防衛庁 > のち防衛省

12警察予備隊(1950)→13保安隊(1952) → 14自衛隊(1954)

海上警備隊(1952. 海上保安庁から分離) 陸・海・空

☆1954. 15MSA協定(16日米相互防衛援助協定)…日本の防衛力強化と米の経済援助
→戦後の非軍事化・民主化政策からの転換…”17逆コース”として批判される

<例>18メーデー事件(皇居前広場事件 1952)…デモ隊と警官隊が衝突

→19破壊活動防止法(1952)…破壊活動を行った団体への規制

20新警察法(1954)…21警察機構の一本化・中央集権化 警察庁の設置

22教育三法(1954)…教員の政治活動を抑制

その他 23奄美諸島返還(1953)、バカヤロ解散(1953)、24造船疑獄(1954)で法相が指揮権発動

※平和運動 25基地反対闘争 例：26内灘事件(1954 石川県)、27砂川事件(1955 東京都)

28原水爆禁止運動←29第五福竜丸事件(1954)←31ビキニ環礁で米が水爆実験

… 日本マグロ漁船に”30死の灰” 多くの被曝者

32 **鳩山一郎** 1954. 12～56. 12 与党：33 **日本民主党**

内政 34 **再軍備**・35 **憲法改正** を主張 例：国防会議(1956) 36 **憲法調査委員会**(1956)

→37 **1955** 年. 38 **社会党の再統一**…39 (議席数の三分の一以上を確保して) **憲法改正阻止**

→同年、自由党と日本民主党が合同して40 **自由民主党** 結成…41 **保守合同**

☆以後、42 **自民党長期政権**・社会党野党第1党が続く…43 **55年体制** (～1993)

教育委員は44 **公選制から任命制へ**(1956)…戦後民主化からの逆コース

外交 45 **日ソ共同宣言** 調印(46 1956. 10)…国交の回復 賠償請求の相互放棄など

→日本の47 **国際連合加盟**が実現(1956. 12)

※48 **北方領土問題**は残る 捕虜問題(49 **シベリア抑留**)の解決を優先

…宣言では「50 **平和条約締結後**に51 **歯舞島**・**色丹列島**を返還」 **日本は四島一括返還要求**

経済成長 空前の好景気…52 **神武景気** (1955～57) ☆53 **高度経済成長** の始まり

1955. 54 **GATT** (55 **関税と貿易に関する一般協定**)加盟

1956. 「56 **もはや戦後ではない**」(経済企画庁『57 **経済白書**』)

※58 **第1回原水爆禁止世界大会**(1955. 8/6広島)

59 **石橋湛山** 1956. 12～57. 2 与党：60 **自由民主党** ジャーナリストとして『東洋経済新報』で活躍

病気で総辞職(3か月)

61 **岸信介** 1957. 2～60. 7 与党：62 **自由民主党** もと東条内閣の商工大臣

経済成長 空前の好景気…63 **岩戸景気** (1959～60) ※64 **三井三池炭坑争議**(1960)

内政 65 **警察官職務執行法(警職法)改正案**→反対運動、国会も混乱→1958. 廃案

外交 「66 **日米新時代**」…67 **日米安保条約改定問題**→反対運動の高まり…68 **安保闘争**

例：69 **安保改定阻止国民会議**(社会党・共産党・総評・原水爆禁止国民会議など134団体)

70 **全学連**(全日本学生自治会総連合)、労働組合、市民ら

→71 **1960** 年 72 **日米相互協力及び安全保障条約(73 **新安保条約**)** 調印

日米相互の74 **防衛義務化** 在日米軍の軍事行動の75 **事前協議** 76 **期限10年(自動延長)**

77 **日米地位協定**…新安保条約と同時に発効 **米軍に特権**

※国会での批准をめぐる紛糾 78 **衆議院強行採決**(1960. 5)→79 **参議院自然成立**(1960. 6)

79 **アンゼンハウアー大統領来日中止**

→内閣総辞職

【正誤問題に挑戦】<1998年A本試験より>

① サンフランシスコ講和会議の後、メーデー事件を契機に破壊活動防止法が制定され、治安体制が強化された。

② 岸信介内閣は、日米安全保障条約の改定を実現すると、**アメリカの再軍備要求に応じて陸海空の自衛隊を設立した。**